

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第4項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	七村 守
【住所又は本店所在地】	東京都渋谷区西原二丁目25番13号
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	平成27年 4 月24日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社セプテーニ・ホールディングス
証券コード	4293
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所

【提出者に関する事項】**1【提出者（大量保有者） / 1】**

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	七村 守
住所又は本店所在地	東京都渋谷区西原二丁目25番13号
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社セプテーニ・ホールディングス 経営企画部 曹 永一
電話番号	03-6857-7258

2【提出者（大量保有者） / 2】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社ビレッジセブン
住所又は本店所在地	東京都港区港南三丁目 6 番21号
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社セプテーニ・ホールディングス 経営企画部 曹 永一
電話番号	03-6857-7258

3【提出者（大量保有者） / 3】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	七村 美恵子
住所又は本店所在地	東京都渋谷区西原二丁目25番13号
事務上の連絡先及び担当者名	株式会社セプテーニ・ホールディングス 経営企画部 曹 永一
電話番号	03-6857-7258

【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書 No.21
訂正される報告書の報告義務発生日	平成27年4月8日
訂正箇所	下記の通りです。

(訂正前)

【表紙】

【報告義務発生日】

平成27年4月8日

（訂正後）

【表紙】

【報告義務発生日】

平成27年 4月17日

（訂正前）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	493,336
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成25年10月1日：株式分割により3,117,534株取得
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	493,336

（訂正後）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（7）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	493,336
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	平成25年10月1日：株式分割により3,117,534株取得 平成25年11月28日：200,000株処分 その後、平成27年4月8日までに167,100株処分
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	493,336

（訂正前）

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者） / 2】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	株式会社ビレッジセブン
住所又は本店所在地	東京都港区港南三丁目6番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社ビレッジセブン
住所又は本店所在地	東京都港区港南三丁目6番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成27年3月2日	普通株式	600	0.00	市場内	処分	
平成27年3月12日	普通株式	6700	0.02	市場内	処分	
平成27年3月13日	普通株式	6700	0.02	市場内	処分	
平成27年3月16日	普通株式	6900	0.02	市場内	処分	
平成27年3月17日	普通株式	6900	0.02	市場内	処分	
平成27年3月20日	普通株式	500	0.00	市場内	処分	
平成27年3月25日	普通株式	6200	0.02	市場内	処分	
平成27年3月26日	普通株式	100	0.01	市場内	処分	
平成27年3月27日	普通株式	6200	0.02	市場内	処分	
平成27年3月31日	普通株式	5900	0.02	市場内	処分	
平成27年4月1日	普通株式	2700	0.01	市場内	処分	
平成27年4月2日	普通株式	5900	0.02	市場内	処分	
平成27年4月3日	普通株式	5900	0.02	市場内	処分	
平成27年4月6日	普通株式	5500	0.02	市場内	処分	
平成27年4月7日	普通株式	5500	0.02	市場内	処分	
平成27年4月8日	普通株式	5500	0.02	市場内	処分	

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/ 2】

(5)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成27年3月2日	普通株式	600	0.00	市場内	処分	
平成27年3月12日	普通株式	6700	0.02	市場内	処分	

平成27年3月13日	普通株式	6700	0.02	市場内	処分	
平成27年3月16日	普通株式	6900	0.02	市場内	処分	
平成27年3月17日	普通株式	6900	0.02	市場内	処分	
平成27年3月20日	普通株式	500	0.00	市場内	処分	
平成27年3月25日	普通株式	6200	0.02	市場内	処分	
平成27年3月26日	普通株式	100	0.00	市場内	処分	
平成27年3月27日	普通株式	6200	0.02	市場内	処分	
平成27年3月31日	普通株式	5900	0.02	市場内	処分	
平成27年4月1日	普通株式	2700	0.01	市場内	処分	
平成27年4月2日	普通株式	5900	0.02	市場内	処分	
平成27年4月3日	普通株式	5900	0.02	市場内	処分	
平成27年4月6日	普通株式	5500	0.02	市場内	処分	
平成27年4月7日	普通株式	5500	0.02	市場内	処分	
平成27年4月8日	普通株式	5500	0.02	市場内	処分	

(訂正前)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/2】

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	47,236
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成25年10月1日：株式分割により3,625,581株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	47,236

(訂正後)

第2【提出者に関する事項】

2【提出者（大量保有者）/2】

(7)【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	47,236
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成25年10月1日：株式分割により3,625,581株取得 平成25年11月28日：100,000株処分 その後、平成27年4月8日までに193,000株処分
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	47,236

(訂正前)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,555,300		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,555,300	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,555,300
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(訂正後)

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,548,300	7,000	
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K

株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計(株・口)	O	6,548,300	P	7,000
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			6,555,300
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			